



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社クロップス
 コード番号 9428 URL <https://www.crops.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 有幾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052 (588) 5640
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 45,318 | 10.4 | 2,508 | 21.7 | 2,672 | 16.4 | 1,477 | 73.2 |
| 2021年3月期 | 41,041 | △4.4 | 2,061 | 2.0 | 2,296 | 8.6 | 852 | 10.8 |

(注) 包括利益 2022年3月期 1,968百万円 (51.7%) 2021年3月期 1,297百万円 (51.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 163.46 | — | 17.0 | 10.2 | 5.5 |
| 2021年3月期 | 92.51 | — | 11.0 | 9.2 | 5.0 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 27,502 | 11,390 | 34.3 | 1,044.57 |
| 2021年3月期 | 24,688 | 9,871 | 32.3 | 883.23 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,439百万円 2021年3月期 7,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 2,228 | △725 | △871 | 7,285 |
| 2021年3月期 | 1,918 | △112 | △1,237 | 6,598 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 17.00 | 17.00 | 153 | 18.4 | 2.0 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 180 | 12.2 | 2.1 |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | | 11.9 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 22,701 | 6.5 | 1,302 | 8.1 | 1,335 | 5.4 | 665 | 0.7 | 73.67 |
| 通期 | 47,000 | 3.7 | 2,800 | 11.6 | 2,854 | 6.8 | 1,513 | 2.4 | 167.44 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2022年3月期 | 9,597,400株 | 2021年3月期 | 9,597,400株 |
| 2022年3月期 | 561,085株 | 2021年3月期 | 561,085株 |
| 2022年3月期 | 9,036,315株 | 2021年3月期 | 9,217,812株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----------|--------|------|------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 18,300 | 24.3 | 886 | 13.7 | 1,131 | 13.9 | 864 | 244.8 | 95.63 |
| 2021年3月期 | 14,724 | △8.0 | 779 | 12.9 | 992 | 18.9 | 250 | △57.8 | 27.19 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 11,794 | 5,468 | 46.4 | 605.19 |
| 2021年3月期 | 10,139 | 4,620 | 45.6 | 511.29 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,468百万円 2021年3月期 4,620百万円

3. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 8,806 | 10.4 | 458 | 16.2 | 698 | 12.2 | 486 | 5.1 | 53.81 |
| 通期 | 18,500 | 1.1 | 1,000 | 12.8 | 1,263 | 11.6 | 884 | 2.3 | 97.83 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、経済活動の停滞が続きましました。今後、新型コロナウイルス感染症の新しい変異株への警戒感や、原油をはじめとした原材料・エネルギーの価格の上昇、為替動向のリスク、サプライチェーンの混乱、ロシア連邦のウクライナ国への軍事侵攻をはじめとした不安定な世界情勢等により、今後も国内外問わず不透明な経済状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、移動体通信事業につきましては、オンラインに特化した新ブランドの市場への浸透や、格安ブランドの台頭、国から通信事業者に対する公正な競争環境の確保に向けた取組みの要請など、事業環境の変化が依然続いております。こうした中、通信事業者は、携帯電話の販売だけでなく、ポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスを通じて、ARPU（1契約あたり収入）の向上や、長期的な顧客基盤の維持・拡大に引き続き注力しております。

人材派遣事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下、人員過剰となっている業種・分野から人員不足となっている業種・分野へのシフトによる、労働市場のミスマッチの解消に対する取り組みが、業界に対して求められております。

ビルメンテナンス事業につきましては、オフィスビルや医療機関、マンションなどの施設において継続的なメンテナンスサービスが求められており、また、新型コロナウイルス感染症予防のための追加的な清掃・消毒といった公衆衛生関連業務の需要が高い状態が続きました。

店舗転貸借事業および不動産売買事業につきましては、主要顧客である外食業界においては、度重なる休業・営業時間短縮及び酒類提供時間の短縮要請により、売上高、来客数が大幅に減少し、特に飲酒業態においては極めて厳しい状況が継続しました。また不動産市況については、事業展開している東京主要地域の商業不動産賃料は近年高止まりの状況が継続していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、インバウンド売上比率が高い地域や飲食・アミューズメント施設が強い地域では、テナント募集が大幅増となりました。特に、固定費が膨らむ大型の店舗物件や、駅外周部及び空中階に所在する店舗物件等については、出店需要の弱さが継続しており、家賃の下方圧力が強まる状況となりました。

卸事業につきましては、文具・生活用品等の企画・販売では、在宅勤務の推奨によって生み出された文具や家具類への需要が一巡した一方、密集を避けるためにアウトドアレジャーへの人気が高まったことから、関連商品への需要が堅調に推移しました。一方で、原材料・エネルギー価格の上昇や、円安の進行と長期化など、先行き不透明な状況も続いております。自然派化粧品の企画・販売では、環境を重視したライフスタイルを意識した消費者の増加、サステナビリティやSDGsへの社会的な関心の高まり等により、国内の自然派・オーガニック化粧品市場は拡大を維持しております。一方で、新型コロナウイルス感染症により、百貨店への来店客数の回復の程度が緩やかであることも相まって、今後、商品開発や販売方法について、他社との差別化が求められております。

海外事業につきましては、国を越えた人材の流動性を前提としているため、新型コロナウイルス感染症による労働者の移動制限が業績に与える影響は大きく、また出入国関係の正常化は、各国の経済正常化と比較して時間を要するため、影響が長期化する可能性があります。

このような事業環境の下、当連結会計年度の連結業績は、売上高45,318百万円（前年同期比10.4%増）となりました。損益面におきましては営業利益2,508百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益2,672百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,477百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、お客様・販売スタッフともに安心できる店舗運営に努め、終了する「3G」サービスから「4G・5G」サービスへの移行促進に注力した結果、増収となりました。

損益面においては、売上の牽引や、利益率の高い商材の販売を強化したことにより、増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は18,300百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は886百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、空港施設等の運輸業や製造業、百貨店等の小売業を中心に、新型コロナウイルス感染症によるクライアント企業の需要減少傾向が続いており、減収・減益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は2,190百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は3百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、設備関連のスポット案件の受注等により、増収となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は5,956百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は339百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

④ 店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当連結会計年度における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は407件（前年同期比29.6%増）となりました。また、当連結会計年度末における転貸借物件数は前連結会計年度末より245件増加し、合計1,951件となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は10,445百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は723百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

⑤ 不動産売買事業

不動産売買事業においては、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーションシップ強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場に様子見傾向が残るなかで、5物件を売却、6物件を取得し、当連結会計年度末における保有物件数は3件となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は970百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は186百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

⑥ 卸事業

卸事業においては、主に文具・生活用品等の企画・販売について、アウトドア商品が好調に推移したものの、文具・オフィス系商品の売上の減少により、減収となりました。

損益面においては、主に文具・生活用品等の企画・販売での利益を重視した販売方針への転換など、収益体質の強化及び財務体質の改善による販売費及び一般管理費の減少により、増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は7,194百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は292百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業においては、東南アジアにおける現地での従業員の採用件数が増加し、増収となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費の減少により、増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は347百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は68百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、15,476百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加（657百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、12,025百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（789百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、27,502百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、8,556百万円となりました。これは、主として買掛金の増加（491百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、7,555百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（826百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、16,112百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、11,390百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（1,323百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、7,285百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,228百万円（前年同期は1,918百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（2,624百万円）、預り保証金の増加額（826百万円）、法人税等の支払額（745百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は725百万円（前年同期は112百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（468百万円）や事業譲受による支出（175百万円）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は871百万円（前年同期は1,237百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（308百万円）、配当金の支払額（153百万円）、子会社の自己株式の取得による支出（135百万円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による社会・経済への影響長期化や、原材料・エネルギーの価格の上昇、為替変動リスク、ロシア連邦のウクライナ国への軍事侵攻をはじめとした不安定な世界情勢等、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、移動体通信事業におきましては、通信キャリア各社の料金値下げによる市場の活性化、流動化、オンライン限定プランの更なる普及等、携帯電話の販売市場において、環境の変化が継続することが予想されます。その一方、デジタル化の進展による情報格差の拡がり、「5G（第5世代移動通信システム）」対応の携帯電話端末の普及や関連サービスの高度化に伴い、リアルのお客様との接点を持つことの価値、対面販売の価値は増していくものと見込んでおります。

人材派遣事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に端を発した求人需要冷え込みの長期化、社会保険料の上昇による負担増等、厳しい経営環境が継続することが予想されます。

ビルメンテナンス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症まん延の長期化により、新しい生活様式が定着し、テレワークの推進によって労働環境が変化するにはあるものの、オフィスビルをはじめとする施設への新規需要は継続しております。しかしながら、高いニーズの一方で、それにかかるコストの削減意識は依然として強く、単価の下落や同業他社との価格競争は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

店舗転貸借事業及び不動産売買事業におきましては、外食業界が新型コロナウイルス感染症前の経営環境に戻るまでには相当な時間がかかる可能性があること、原材料費の高騰もあることから、好立地でありながら固定費を抑制できる小規模な居抜き物件への需要の高まりが顕著になっております。また、テナント募集が増加し、平常時より優良店舗物件の仕入機会が拡大するものと予想しております。

卸事業におきましては、文具・生活用品等の企画・販売では、文具・オフィス家具市場は飽和状態にあることに加え、世界的な物流逼迫、備船相場の高騰、原材料・エネルギー価格の高騰、恒常的な円安などにより、収益の回復が遅れることが予想されます。また、自然化粧品品の企画・販売では、百貨店等の販売店舗への来店客数の回復は依然として緩やかであると予想されます。

海外事業におきましては、東南アジア圏での経済活動は回復しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影

響による出入国制限は続いており、事業内容の一つである労働ビザ申請に係る件数の見通しについては、不透明な状態が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、「高付加価値・サービスで未来志向型の利益創出の実現」「企業価値のさらなる向上」のために、お客様、取引先及び従業員の安心・安全を最優先に考えたうえで、関係機関と連携しながら様々な改革を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、2022年5月11日開催の臨時取締役会決議により、普通配当1株当たり20円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。

なお、当社は2016年6月17日開催の第39期定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができるものとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,628 | 7,285 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,059 | — |
| 受取手形 | — | 13 |
| 売掛金 | — | 4,457 |
| 商品 | 1,633 | 2,209 |
| 販売用不動産 | 518 | 329 |
| その他 | 1,148 | 1,180 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 13,986 | 15,476 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,459 | 1,977 |
| 土地 | 1,499 | 1,499 |
| その他 (純額) | 325 | 152 |
| 有形固定資産合計 | 3,284 | 3,628 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 95 | 22 |
| その他 | 107 | 90 |
| 無形固定資産合計 | 203 | 113 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 662 | 813 |
| 差入保証金 | 5,499 | 6,289 |
| 繰延税金資産 | 474 | 515 |
| その他 | 577 | 665 |
| 投資その他の資産合計 | 7,214 | 8,284 |
| 固定資産合計 | 10,702 | 12,025 |
| 資産合計 | 24,688 | 27,502 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,464 | 2,956 |
| 短期借入金 | 1,500 | 1,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 308 | 248 |
| 未払法人税等 | 389 | 558 |
| 賞与引当金 | 216 | 426 |
| その他 | 2,966 | 2,966 |
| 流動負債合計 | 7,846 | 8,556 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 625 | 376 |
| 役員退職慰労引当金 | 5 | 5 |
| 退職給付に係る負債 | 204 | 203 |
| 資産除去債務 | 199 | 287 |
| 長期預り保証金 | 5,482 | 6,308 |
| その他 | 452 | 373 |
| 固定負債合計 | 6,969 | 7,555 |
| 負債合計 | 14,816 | 16,112 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 255 | 255 |
| 資本剰余金 | 1,471 | 1,455 |
| 利益剰余金 | 6,521 | 7,844 |
| 自己株式 | △414 | △414 |
| 株主資本合計 | 7,833 | 9,140 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 162 | 298 |
| 為替換算調整勘定 | △14 | 0 |
| その他の包括利益累計額合計 | 148 | 298 |
| 非支配株主持分 | 1,890 | 1,951 |
| 純資産合計 | 9,871 | 11,390 |
| 負債純資産合計 | 24,688 | 27,502 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 41,041 | 45,318 |
| 売上原価 | 31,247 | 33,855 |
| 売上総利益 | 9,793 | 11,463 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,732 | 8,954 |
| 営業利益 | 2,061 | 2,508 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 16 | 25 |
| 違約金収入 | 40 | 7 |
| 雇用調整助成金 | 114 | 59 |
| 受取補償金 | 91 | 139 |
| その他 | 55 | 59 |
| 営業外収益合計 | 318 | 290 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 7 |
| 支払補償費 | 55 | 108 |
| 訴訟関連費用 | 8 | 8 |
| その他 | 9 | 2 |
| 営業外費用合計 | 83 | 126 |
| 経常利益 | 2,296 | 2,672 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39 | 1 |
| 雇用調整助成金 | 22 | — |
| 特別利益合計 | 61 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4 | — |
| 固定資産除売却損 | 44 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | — | 33 |
| 感染症関連損失 | 20 | — |
| のれん償却額 | 380 | — |
| その他 | 3 | — |
| 特別損失合計 | 453 | 49 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,903 | 2,624 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 702 | 898 |
| 法人税等調整額 | 42 | △86 |
| 法人税等合計 | 745 | 811 |
| 当期純利益 | 1,158 | 1,813 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 306 | 336 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 852 | 1,477 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,158 | 1,813 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 149 | 135 |
| 為替換算調整勘定 | △11 | 19 |
| その他の包括利益合計 | 138 | 155 |
| 包括利益 | 1,297 | 1,968 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 986 | 1,627 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 310 | 340 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株 主持分 | 純資産合 計 |
|---------------------------|------|-----------|-----------|------|------------|----------------------|--------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余 金 | 利益剰余 金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | |
| 当期首残高 | 255 | 1,471 | 5,831 | △0 | 7,558 | 13 | — | 13 | 1,661 | 9,232 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | 852 | | 852 | | | | | 852 |
| 剰余金の配当 | | | △163 | | △163 | | | | | △163 |
| 自己株式の取得 | | | | △414 | △414 | | | | | △414 |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | | | | — | | | | | — |
| 連結子会社の自己株式の取 得による持分の増減 | | | | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | 149 | △14 | 134 | 229 | 363 |
| 当期変動額合計 | — | — | 689 | △414 | 275 | 149 | △14 | 134 | 229 | 638 |
| 当期末残高 | 255 | 1,471 | 6,521 | △414 | 7,833 | 162 | △14 | 148 | 1,890 | 9,871 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株 主持分 | 純資産合 計 |
|---------------------------|------|-----------|-----------|------|------------|----------------------|--------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余 金 | 利益剰余 金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合 計 | | |
| 当期首残高 | 255 | 1,471 | 6,521 | △414 | 7,833 | 162 | △14 | 148 | 1,890 | 9,871 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | | | 1,477 | | 1,477 | | | | | 1,477 |
| 剰余金の配当 | | | △153 | | △153 | | | | | △153 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 | | 46 | | | 46 | | | | | 46 |
| 連結子会社の自己株式の取 得による持分の増減 | | △61 | | | △61 | | | | | △61 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | 135 | 14 | 150 | 60 | 211 |
| 当期変動額合計 | — | △15 | 1,323 | — | 1,307 | 135 | 14 | 150 | 60 | 1,518 |
| 当期末残高 | 255 | 1,455 | 7,844 | △414 | 9,140 | 298 | 0 | 298 | 1,951 | 11,390 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,903 | 2,624 |
| 減価償却費 | 183 | 240 |
| のれん償却額 | 586 | 96 |
| 減損損失 | 4 | — |
| 雇用調整助成金 | △137 | △59 |
| 感染症関連損失 | 20 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | △1 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 19 | 209 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 8 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16 | △25 |
| 支払利息 | 9 | 7 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 5 | 8 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 33 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 10 | △396 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 252 | △326 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 14 | 452 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | 105 | △661 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △99 | 826 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △167 | △87 |
| その他 | △90 | △91 |
| 小計 | 2,612 | 2,848 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 | 25 |
| 利息の支払額 | △8 | △7 |
| 法人税等の還付額 | 0 | 48 |
| 法人税等の支払額 | △817 | △745 |
| 雇用調整助成金の受取額 | 137 | 59 |
| 感染症関連損失による支出 | △20 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,918 | 2,228 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △254 | △468 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 267 | 7 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11 | △8 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △2 |
| 事業譲受による支出 | △40 | △175 |
| 保険積立金の解約による収入 | 73 | 24 |
| 差入保証金の差入による支出 | △62 | △101 |
| 差入保証金の回収による収入 | 26 | 6 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △74 | — |
| その他 | △33 | △7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △112 | △725 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △250 | △100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △317 | △308 |
| リース債務の返済による支出 | △10 | △12 |
| 自己株式の取得による支出 | △414 | — |
| 配当金の支払額 | △162 | △153 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △81 | △80 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △80 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | — | △135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,237 | △871 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △14 | 55 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 554 | 687 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,044 | 6,598 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,598 | 7,285 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、店舗の転貸借、開店・閉店支援サービス等を提供する「店舗転貸借事業」、店舗不動産の仕入販売や建築販売を提供する「不動産売買事業」、文具・生活用品等、自然派化粧品企画・卸売販売等を提供する「卸事業」、海外における労働ビザ申請、給与計算、税金・社会保険料計算等の業務を提供する「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | |
|------------------------|-------------|------------|----------------|-------------|-------------|
| | 移動体 通信事業 | 人材派遣 事業 | ビルメンテ ナンス事業 | 店舗転貸 借事業 | 不動産 売買事業 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,724 | 2,201 | 5,871 | 9,568 | 774 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | 115 | 0 | — | — |
| 計 | 14,724 | 2,316 | 5,872 | 9,568 | 774 |
| セグメント利益又は損失（△） | 779 | 15 | 388 | 495 | 236 |
| セグメント資産 | 10,139 | 783 | 2,916 | 9,909 | 518 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 130 | 3 | 8 | 19 | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 222 | 2 | 5 | 146 | — |

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注1) | 連結財務 諸表計上額 (注2) |
|------------------------|---------|------|--------|-------------|-----------------------|
| | 卸事業 | 海外事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,602 | 297 | 41,041 | — | 41,041 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 3 | 0 | 120 | △120 | — |
| 計 | 7,606 | 298 | 41,161 | △120 | 41,041 |
| セグメント利益又は損失（△） | 228 | △89 | 2,054 | 7 | 2,061 |
| セグメント資産 | 3,087 | 299 | 27,655 | △2,966 | 24,688 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 15 | 4 | 183 | — | 183 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 22 | 14 | 413 | — | 413 |

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△2,966百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | |
|------------------------|-------------|------------|----------------|-------------|-------------|
| | 移動体 通信事業 | 人材派遣 事業 | ビルメンテ ナンス事業 | 店舗転貸 借事業 | 不動産 売買事業 |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,300 | 2,105 | 5,956 | 10,445 | 970 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | 84 | 0 | — | — |
| 計 | 18,300 | 2,190 | 5,956 | 10,445 | 970 |
| セグメント利益又は損失（△） | 886 | 3 | 339 | 723 | 186 |
| セグメント資産 | 11,794 | 766 | 2,946 | 11,568 | 329 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 166 | 4 | 8 | 39 | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 330 | 7 | 6 | 324 | — |

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注1) | 連結財務 諸表計上額 (注2) |
|------------------------|---------|------|--------|-------------|-----------------------|
| | 卸事業 | 海外事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,193 | 347 | 45,318 | — | 45,318 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 0 | 0 | 85 | △85 | — |
| 計 | 7,194 | 347 | 45,404 | △85 | 45,318 |
| セグメント利益又は損失（△） | 292 | 68 | 2,501 | 7 | 2,508 |
| セグメント資産 | 2,687 | 907 | 31,000 | △3,497 | 27,502 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 16 | 5 | 240 | — | 240 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 2 | — | 671 | — | 671 |

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,497百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 883円23銭 | 1,044円57銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 92円51銭 | 163円46銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 852 | 1,477 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円) | 852 | 1,477 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,217 | 9,036 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。